

湾空港タイムス

発行所
株式会社都市計
東京都目黒区鷹
152-0004 (久
電話 (代表) 03(F A X 03(毎週 月曜日
編集発行人 浜

ニュースをお寄
湾空港編

主な記

2 敦賀港、松原海岸の養浜検証
3 北九州港1月に処分場配置案

4 首都港連、京浜港国際シンポ
4 国総研、22年度講演会を開催

民主党港議連

港湾予算、戦略港促進等

財務、総務省に緊急要望

民主党港振興議員連盟(会長・細野豪志衆院議員)は12月1日、平成23年度港湾関連予算、並びに戦略港湾経営の促進に向けた税制改革等の実現に向け、財務省の櫻井充財務副大臣、総務省の鈴木克昌総務副大臣に緊急要望活動を行った。

民主党港議連による「港湾整備に関する緊急要望」は、①新成長戦略及び国土交通省成長戦略では、我が国の「強い経済」実現のため拠点となる港湾のハブ機能の強化が求められ、それに立っ

た23年度概算要求が行われている、②行政刷新会議による事業仕分け第3弾で、港湾予算は要望額の10〜20割圧縮するという結果が示されているが、国土交通大臣は「必要な予算はしっかり要望していく」と明言、③港

湾関係事業は国民生活や産業活動に必要不可欠であり、国際コンテナ戦略港湾のハブ機能強化がもたらす経済効果は年間約4000億円、雇用創出効果は約1万6000人とされるなど投資効果が大きい、ことなどを指摘し、23年度港湾関係

予算の確保と税制措置、併せて関連する制度改正を求めた内容になっている。このうち櫻井財務副大臣への緊急要望

では、①港湾・海岸関係予算あわせて2023億円の満額を確保、また新規着工要望の全ての施設の採択、②国際コンテナ戦略港湾、また産

業・人口が集積する地域の緊急防災対策に向けた「元氣な日本復活特別枠」予算414億円の

満額確保、③港湾の一体経営を実現し、ターミナルコストの低減等を図るため港湾経営会社が取得する資産に係る税制上の特例措置等の支援策を講じること、からなっている。

また鈴木総務副大臣への要望では、①民の視点による戦略的港湾経営を促進し、貨物集約を図るための税制改正、(民営化促進税制、国際コンテナ戦略港湾への

貨物集約を促進する税制の創設)、②我が国産業の国際競争力強化を図るため、必要な港湾法の改正を行うこと(公設民営化の徹底、現行の港湾法の港格制度を見直し、国策としての国際戦略港湾を規定、法制化)、③我が国産業の国際競争力強化を図るため、必要な予算を確保(ハブ機能強化に資するコンテナヤードの直轄事業化、国費負担率の引き上げ、港湾コス



櫻井財務副大臣(上)、鈴木総務副大臣(下)に予算要望する細野会長、藤原幹事長ら

「国際バルク戦略港湾」の選定に向け、応募者から再度プレゼンテーションを聞く取組が始まった。国土交通省では今年8月に、穀物、鉄鉱、石炭の3品目に応募のあった11の港湾管理者の13港からプレゼンを受け、たが、熟度が低いことなどから、それぞれに個別の意見書を送付して再度の検討を要請していた。

港湾数が多いため3日間に分けてヒアリングすることにしており、第10回と11回の国際バルク戦略港湾検討委員会を12月1日、2日に開催したほか、8日にも第12回の委員会を持って港湾管理者等からの再プレゼンを終えることにしている。

今回のプレゼンでは、前回の提案を受けて委員会から各港湾管理者に意見書が発出。同内容に沿った提案書が11月19日まで提出されている。12月1日の第10回委員会では冒頭、市村国土交通大臣政務官が「第1回目のプレゼンでは全体的に熟度が低いとの印象であったと聞いています。前回から十分に時間が空いているため、各港湾で熟度を高める努力をしてきたと期待して

いる」と述べ、「各応募者には、どのような将来像を描いているのか、どの程度実現可能性があるのかといった点を伺っていきたい」と話した。



挨拶する市村政務官